

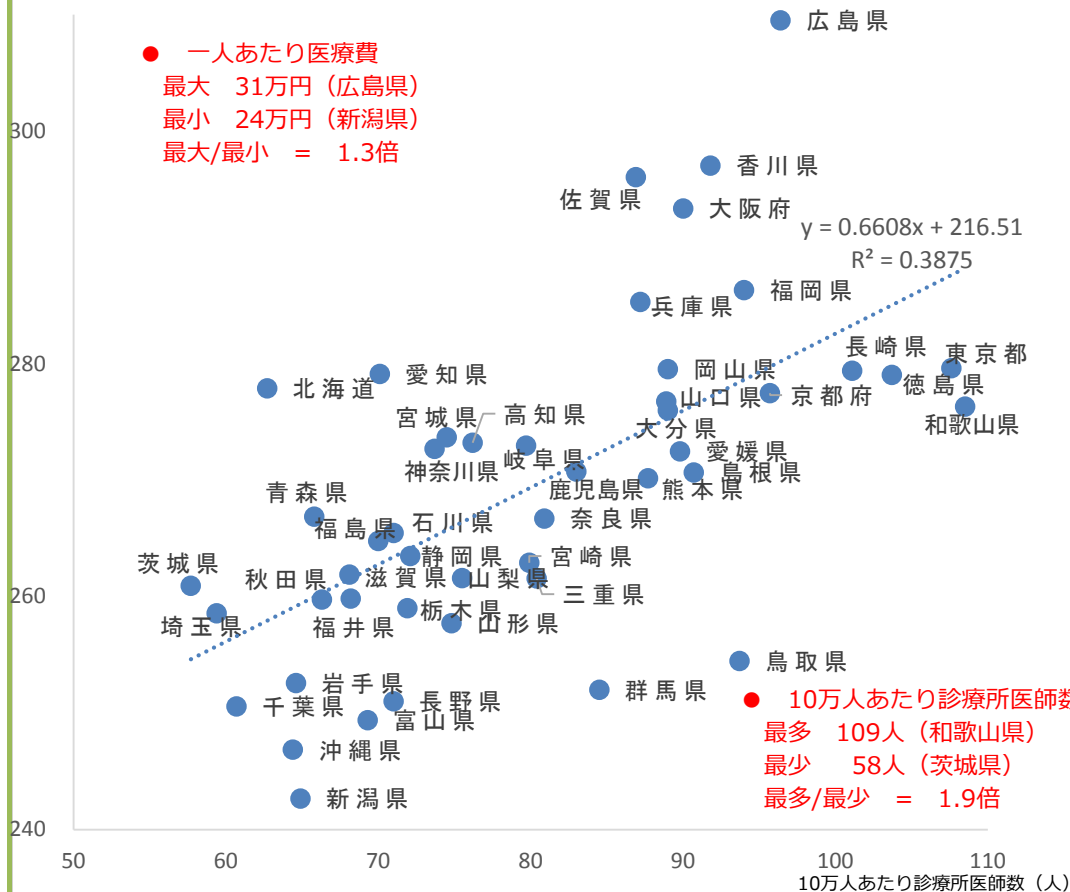
# 医師総数の増加と地域偏在の状況

- 医師数が医療費に大きな影響を与えているとの指摘がなされている。
- 一方、医師の地域偏在/診療科偏在への対応として、医師増加が図られているが、実効的なコントロール手段がない中での医師総数増加は、医師がもともと多い地域・診療科の医師を増やし、十分な偏在是正が進まないまま医療費の増加につながっている可能性。

## ◆都道府県別一人当たり外来医療費（入院外+調剤、年齢調整後）と診療所医師数

一人あたり医療費(入院外+調剤)  
(千円、国保+後期)

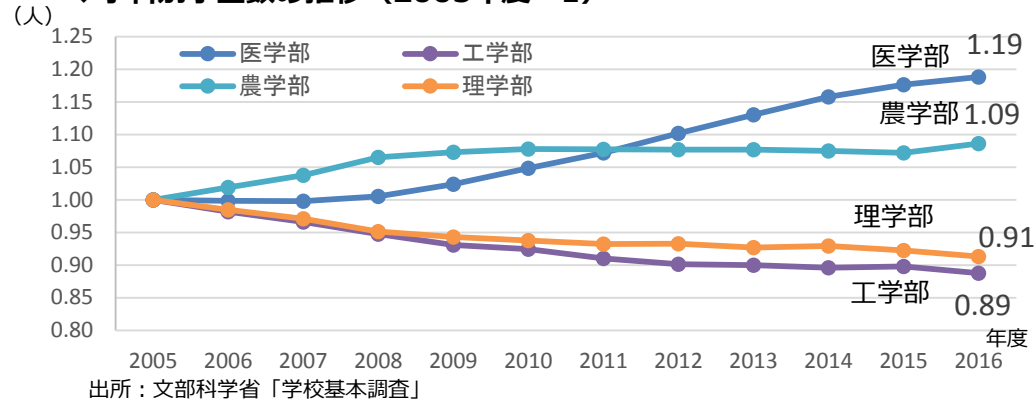
● 一人あたり医療費  
最大 31万円(広島県)  
最小 24万円(新潟県)  
最大/最小 = 1.3倍



● 10万人あたり診療所医師数  
最多 109人(和歌山県)  
最少 58人(茨城県)  
最多/最少 = 1.9倍

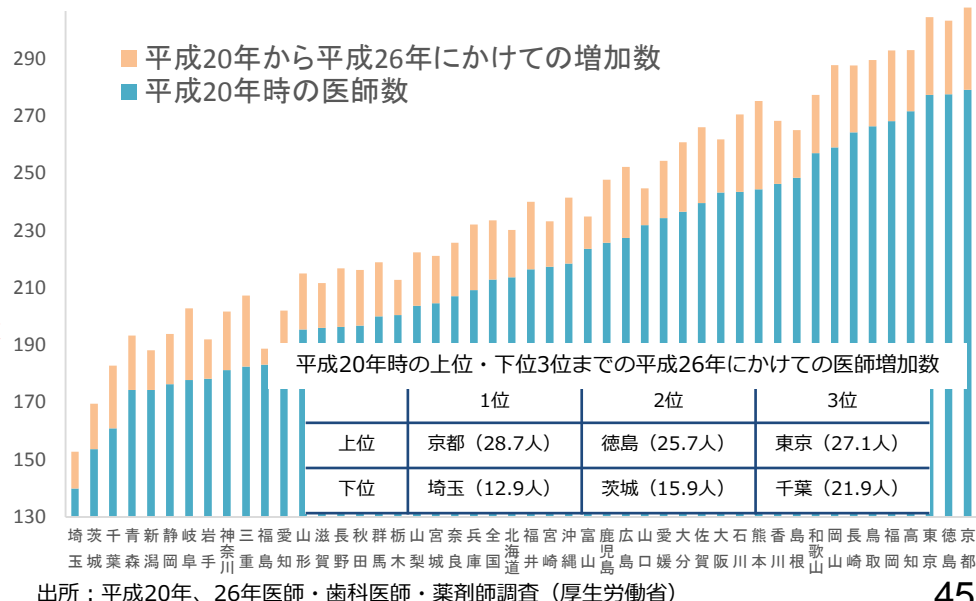
出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」

## ◆学科別学生数の推移（2005年度=1）



## ◆都道府県別人口10万人対医師数（平成20年時からの増加数）

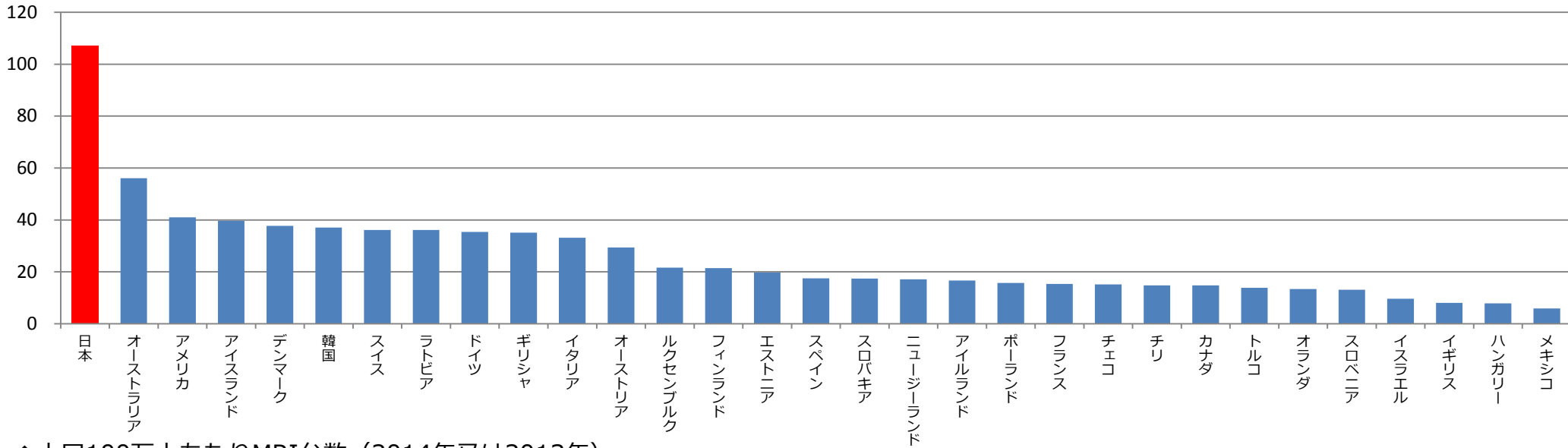
人口10万人対医師数（人）



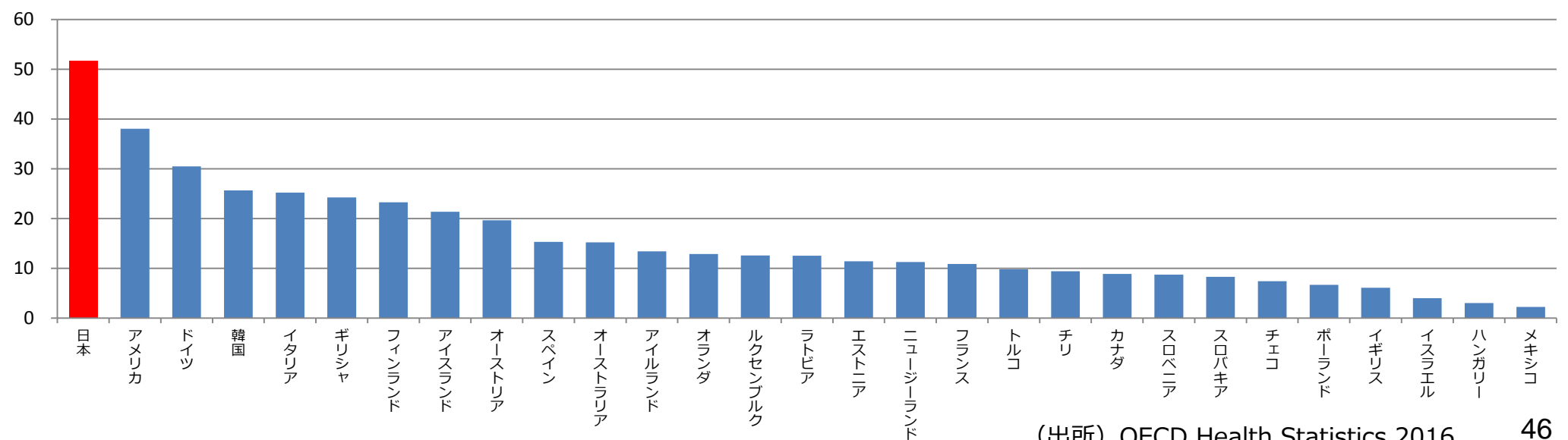
# CT台数及びMRI台数の国際比較

○ 高額医療機器についても、我が国の配置は特に手厚い。

◆人口100万人あたりCT台数（2014年又は2013年）



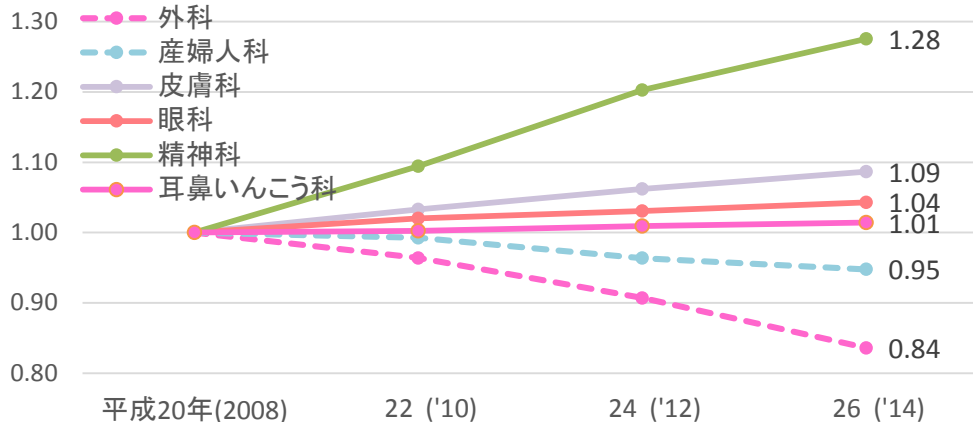
◆人口100万人あたりMRI台数（2014年又は2013年）



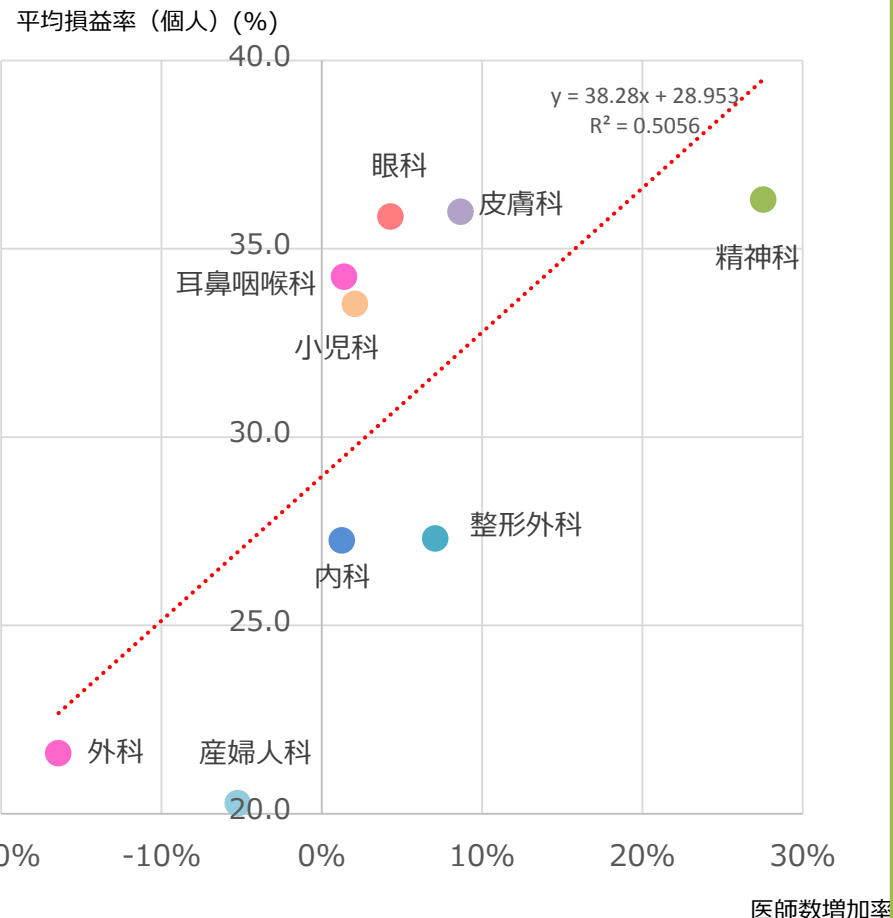
# 診療科偏在と診療報酬

- 外科や産婦人科などの診療所に従事する医師数が減少する中、皮膚科、眼科などの診療所の医師数が増加しており、医師数の増加が診療科偏在の是正に十分つながっていない。
- 診療報酬においても、診療科のうち、皮膚科、眼科などを主たる診療科とする診療所などの損益率等が高く、累次の診療報酬改定においてもこの傾向は変わっていない。こうした診療報酬における配分により、診療科偏在を助長しかねない。

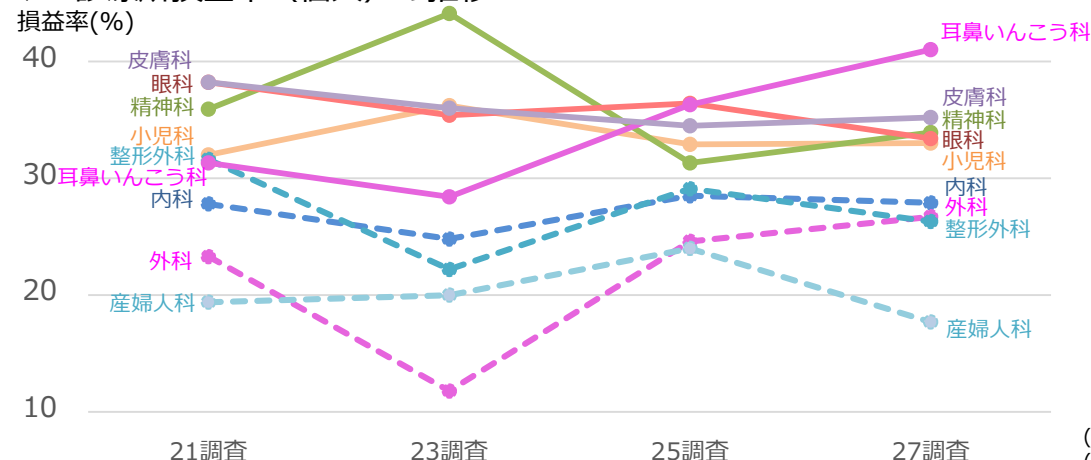
## ◆ 診療科別医師数の推移（2008年 = 1）



## ◆ 診療科別損益率と医師増加率



## ◆ 診療所損益率（個人）の推移



（出所）厚生労働省「医療経済実態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」

（注）医師数の増減は、平成20年から26年までの診療科ごとの診療所従事者医師数の増減。

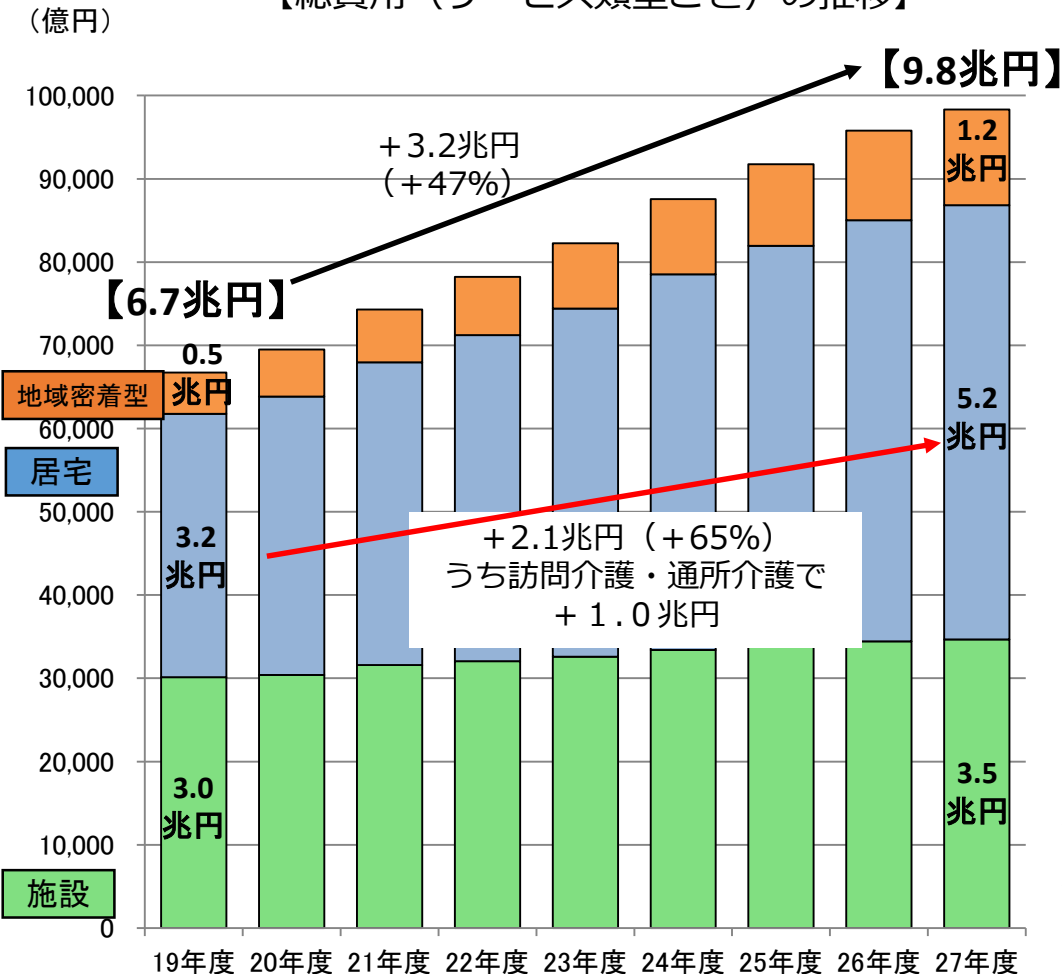
（出所）厚生労働省「医療経済実態調査」、「医療施設調査」  
（注）21年調査は21年6月、23年調査～27年調査は前年4月から当年3月までに終了した事業年（度）の損益率。

# 介護

# 介護費用・受給者数の現状

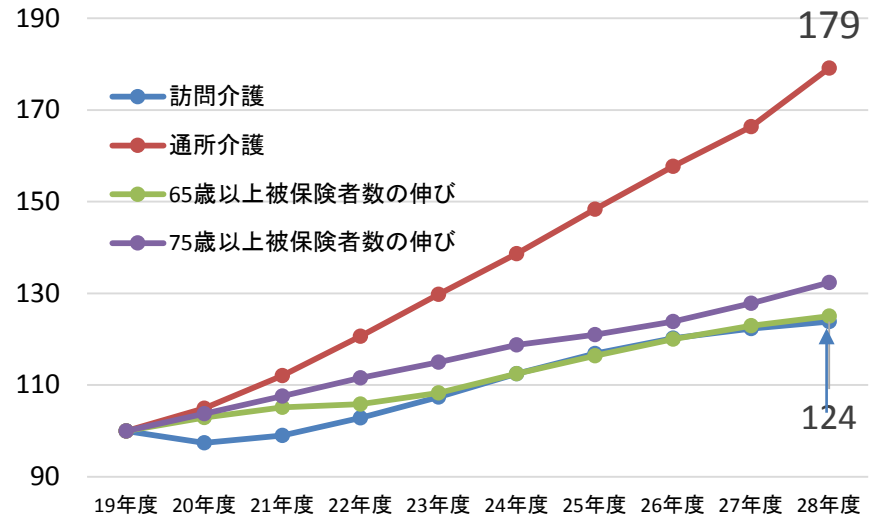
- 介護費用は大幅に増加しており平成19年度から27年度までで3.2兆円増加（+47.4%）。このうち2.1兆円（+65.0%）が居宅サービスとなっており、うち半分の+1兆円程度が訪問介護・通所介護の伸び。
- このうち通所介護のサービスの受給者数は、高齢者数の伸びを大きく超えて増加しているが、受給者の要介護度には大きな変化がない。

【総費用（サービス類型ごと）の推移】



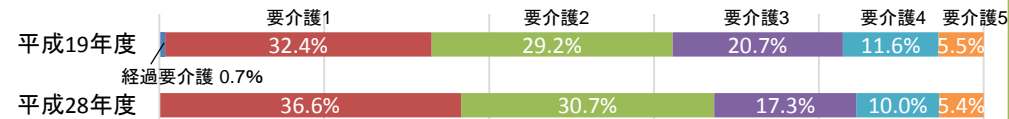
【訪問介護・通所介護の受給者数（指数）の推移】

※19年度を100とした場合



※ 20～28年度の1日あたり平均在院患者数は6.7万人程度減少。仮に、同数だけ通所介護サービスの受給者が増加したと仮定し、その影響を控除しても28年度の通所介護の指数は171程度となる。

【通所介護サービス受給者の要介護度】



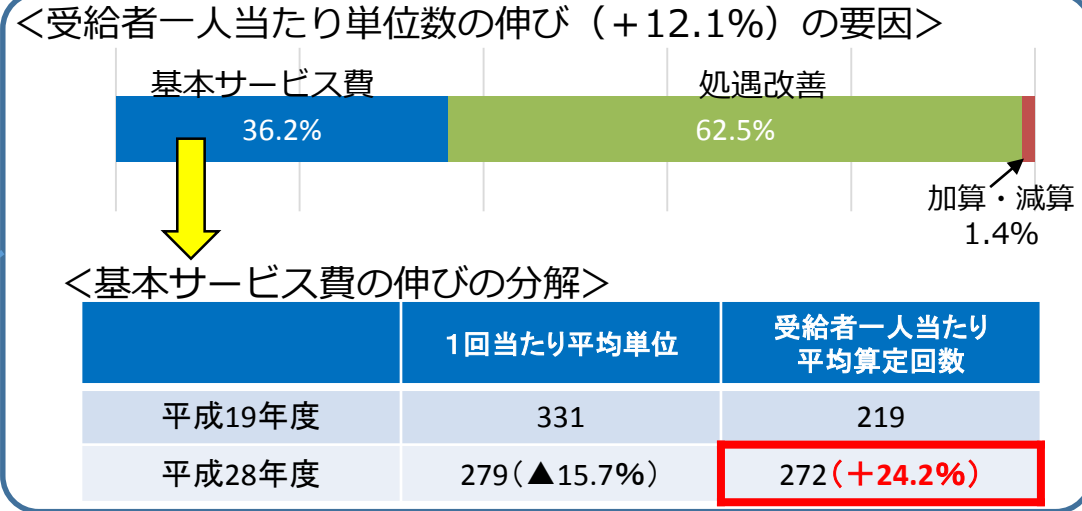
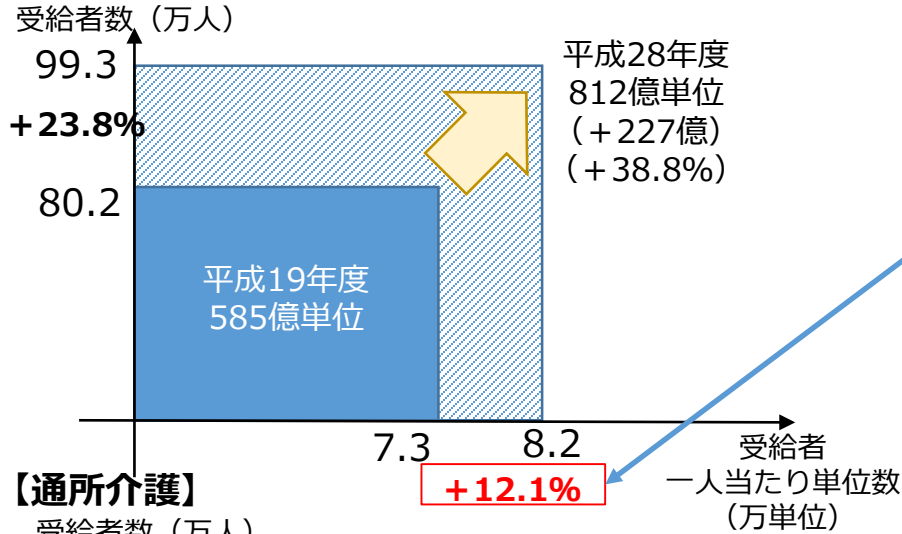
(出典)厚生労働省「介護給付費等実態調査」「介護保険事業状況報告」「病院報告」

(注)介護予防を除く。受給者数は年間累計数を12で除して算出。

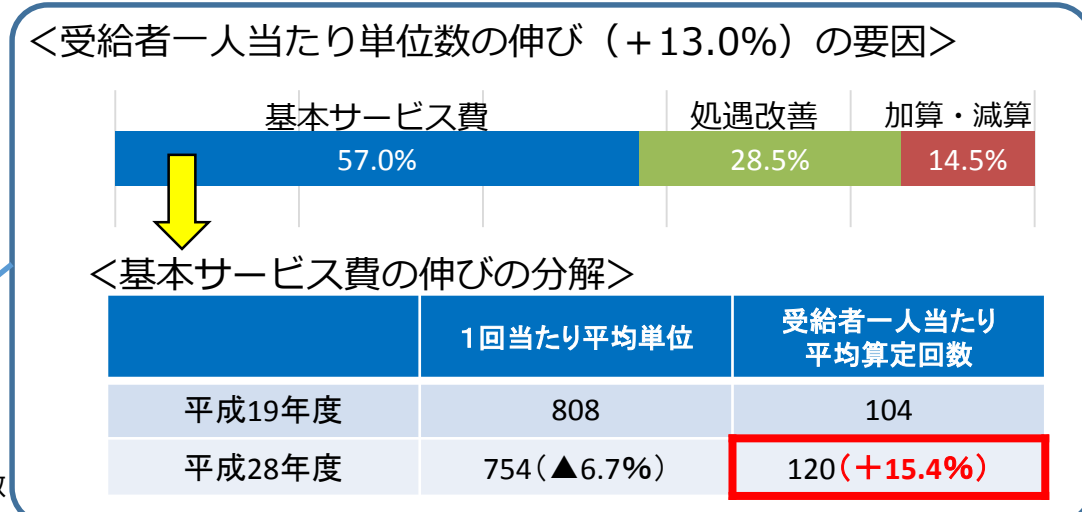
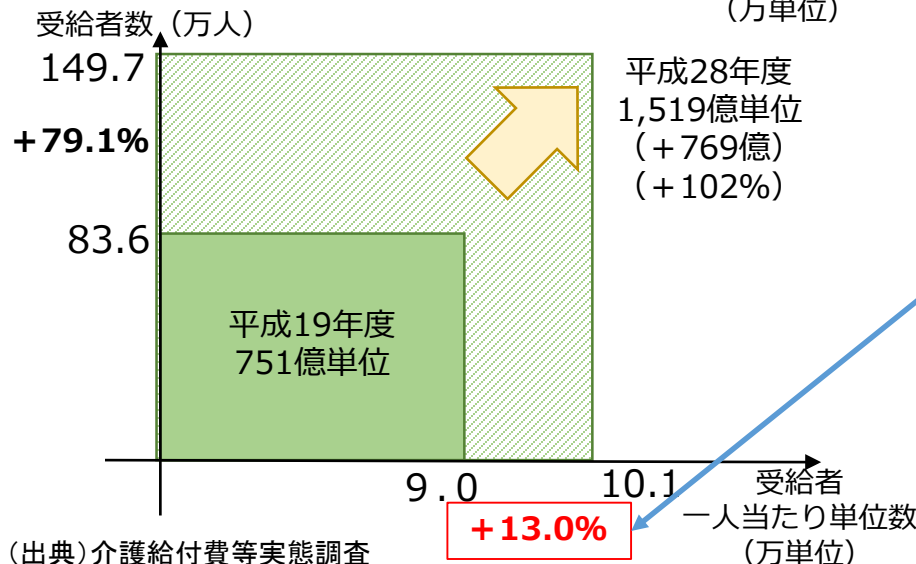
# 受給者一人当たり費用の伸びについて

- 訪問介護と通所介護サービスについては、受給者数の伸び以外に一人当たりのサービス費用も増加。その内訳は処遇改善による加算等のほか、基本サービス費の増が要因。サービス1回当たり平均単位数は減少しており、単価の低いサービスが回数多く提供され結果として費用が増加している側面が伺える。(注)単価の低下には改定の影響も含まれる。
- 重度者の利用割合が増加しているといった事情がない中、不必要なサービス提供がなされている可能性がある。

## 【訪問介護】



## 【通所介護】



(出典) 介護給付費等実態調査

(注) 上記の計数は介護予防を除く。受給者数は1年間の累計サービス受給者数を12で除して算出。